

令和2年

第3回市議会定例会 報告第4号

令和元（2019）年度一般財団法人函館国際水産・海洋
都市推進機構決算の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の令和元（2019）
年度決算を別紙のとおり報告する。

令和2年9月1日提出

函館市長 工藤 壽 樹

（根拠規定）

地方自治法第243条の3第2項

令和元（2019）年度決算に関する書類

（自 平成31（2019）年4月 1日
至 令和 2（2020）年3月31日）

1 事業の概要

当機構は、令和2（2020）年3月31日をもって、第11期事業年度を終了した。

「函館国際水産・海洋都市構想」が策定されてから17年が経過し、その理念に基づき、各種事業の推進に努めてきた。また、設立6年目を迎えた函館市国際水産・海洋総合研究センター（以下、海洋研究センター）は構想推進の中核研究施設となり、今日まで培ってきた産学官連携の取り組みなどを着実に進めてきた。

活動の柱として掲げている（1）運営に関する事業（評議員会・理事会・委員会等の開催）、（2）水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業、（3）地域と学術研究機関の連携に関わる事業、（4）観光と学術研究機関の融合に関わる事業、（5）水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業、（6）水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関わる事業、（7）海洋研究センターの指定管理者事業、（8）その他公益目的を達成するために必要な事業について、様々な取り組みを行ってきた。

はじめに、水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業では、4月に韓国の国立釜慶大学校人文社会科学研究所と、教育と学術研究に関する連携協定を締結した。国立釜慶大学校との連携協定は、2018年7月に水産科学研究所との締結に続き2例目となるが、今回の締結は、国立釜慶大学校との学術協力および交流をより促進することで、「国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市」の形成に向けて、国際的な連携強化が促進されることとなった。

さらに、国立釜慶大学校との連携協定事業として、2019年7月に水産科学研究所との学術交流を目的として「日・韓共同シンポジウム」が韓国釜山で開催され、「水産資源の利用による地域特化戦略」をテーマに、韓国側から「釜山市スマート養殖クラスター造成事業」について発表が行われ、当機構から嵯峨 直恆 機構長と備前 悟 事務局長、申 東煥 連携研究員が、都市構想やAIを活用したスマート養殖事業の取り組み、北日本のサーモン養殖の現状と展望に関して講演を行った。翌日には、人文社会科学研究所の人文韓国プラス事業団の主催により、「海、出会い～海域ネットワークの形成展開～」をテーマにフォーラムが開催され、韓国側から、「近世東アジアの魚類知識の歴史」や「水産物に残っている日本語の痕跡」、「韓国漁村社会の環境変化と地域活性化戦略」などについて発表が行われ、函館地域からは、市立函館博物館の佐藤 智雄 学芸員が「人とコンブがたどった北の海と街の歴史」、北海道教育大学函館校の根元 直樹 教授が「ゲートシティ函館の変遷～場所性の受容と変容～」、申連携研究員が「函館山要塞」について発表を行い、相互理解の醸成による学術交流の推進が図られた。

また、国立研究開発法人海洋研究開発機構（以下、JAMSTEC）との包括連

携協定事業として、3者（JAMSTEC・函館市・当機構）の共催により、理系の分野に興味のある女子中高生を対象に、海洋科学の魅力を知ってもらうことを目的として11月に「海への招待状 for Girls in Hakodate」を開催したのをはじめ、12月には、津軽海峡における海洋環境観測の情報共有を目的として、第3回海洋環境モニター報告会を開催するなど、海に関する市民の関心の向上が図られた。

学会の誘致に関しては、7月に海藻活用研究会の主催、当機構の共催による「海藻活用研究会シンポジウム」が開催されたほか、8月と1月には、「北海道総合ICT水産業フォーラム」、11月には、「サケ学研究会」などが開催され、国内から多くの研究者が海洋研究センターに集った。

地域と学術研究機関の連携に関わる事業では、例年市内の水産関係5団体の協力を得て5月末に開催していた「イカ資源の評価と予測に関する講演会」を、近年のスルメイカ資源の大幅な減少による地域経済への大きな影響を踏まえて、今期のスルメイカの資源動向や見通しなど、より充実した情報発信を函館地域の漁業者や水産加工業者に向けて行うことを目的に、従来までの5月末の開催に加え8月末にも開催した。講演では、専門の研究者から、イカの生態と近年における資源動向や資源量と漁獲量の関係をはじめ、北海道周辺および太平洋での資源量調査の結果を基にした来遊状況についての講演があり、道南地域の漁業者や水産加工業者などの水産業界関係者をはじめ、市民の方々など多数の来場者があった。

地域の学術研究機関や海洋研究センター入居機関等との連携による令和元年度の受託研究・共同研究事業については、「洋上風力発電のイカ類への影響解明に関する研究」や「洋上風力発電施設からの水中音が魚類および底生生物の行動に与える影響に関する飼育実験研究」、「漁海況情報に基づく南かやべ沿岸の定置網への小型マグロ入網予測と回避・放流手法の検討と実施」、「道南地域における戦略的魚介藻類養殖事業の検討」、「LNG気化施設部材への特殊表面処理工法の開発」など5件の研究事業に取り組み、当機構が事業管理機関としての役割を担い、3名の連携研究員や函館頭足類科学研究所の桜井所長が中心となり推進した。

また、北海道大学大学院環境科学院が公益財団法人南北海道学術振興財団助成事業学術研究支援事業の採択を受けた研究課題についても、当機構の連携研究員が参画し、南かやべの定置網漁業者や北海道大学大学院水産科学研究院と連携し、データロガー・音響ピンガーを用いて、シロサケ、ブリ及びスルメイカを中心とした漁獲生物の定置網内での行動情報（遊泳深度、活動時間帯及び群れの構成）を収集し、それらの情報を考慮することで従来の魚種判別手法の高精度化に取り組んだ。

さらに、地域の魚介藻類増養殖事業のニーズの高まりを受けて、当機構の嵯峨機構長が研究代表者となり、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション七飯淡水実験所と北海道大学大学院水産科学研究院、海洋研究センターの入居機関である(株)古清商店との共同研究事業として、「キングサーモン海面養殖に向けた効率的な中間育成技術に関する研究」について、公益財団法人北海道科学技術総

合振興センターのイノベーション創出研究支援事業「スタートアップ研究補助金」に提案し採択されて、海洋研究センターにおいて、キングサーモンの養殖利用に向け、海水飼育での成長促進を目指した飼育実験を行い、当歳魚の海水馴致に成功するなどの研究成果があった。

観光と学術研究機関の融合に関わる事業では、毎年恒例の事業として当機構が主催、事務局として実施している、函館イカマイスター養成講習会および認定試験は、第13回目の実施となり、今回初めて現役中学生のイカマイスターが誕生するなど、新たに23名が認定され、累計で776名となった。

また、函館市内の文化・教育施設などを夜間に開放し、家族がそろって地域の文化に触れることを目的として、函館商工会議所の主催により開催された「カルチャーナイト」については、当機構も趣旨に賛同し、海洋研究センターのエントランスホール・展望ロビーを開放して、海藻おしば教室を実施したほか、国の機関（北海道開発局函館開発建設部・函館税関）や地域の企業（北海道電力㈱・北海道ガス㈱）にも会場を提供し、子ども達の体験を中心とした催しが行われ、親子連れを中心に1,338名が来場し、大盛況のうちに終了した。

水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業では、7月に市民参加型のイベントとして「マリンフェスティバル2019」を2日間にわたり開催した。6回目の開催となった今回は、平成元年8月1日に市の魚として「イカ」が制定されて30周年を迎えることから、記念事業として、「親子イカ釣り体験&料理教室」を開催したほか、大型実験水槽では、北海道大学北方生物圏フィールド科学センターの協力により「スルメイカの行動観測と群泳展示」と題して実験の様子を公開した。また、海を学ぶものづくり体験や海藻おしば・海藻万華鏡づくり、タッチプール、水産試験場の協力による海水フロート体験、海と地球のペーパークラフトづくり&JAMSTEC映像放映・パネル展示など、子ども達の海洋教育を目的としたプログラムを中心に実施した。その他、毎年恒例となっている表千家流学校茶道茶会やはこだてモノクラフトマーケット、官庁船の見学会、フードコーナーなど多彩なプログラムを、海洋研究センター入居機関や海のサポーターの協力を得るとともに、国の関係機関や地域の関係団体等との連携を図り開催した。会場には2日間で5,841名の来場者があり、多くの家族連れで賑わいを見せていた。

水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関わる事業では、設置4年目を迎えた「函館頭足類科学研究所」において、桜井 泰憲 所長による頭足類（イカ・タコ類）を中心とする漁業対象種の生態・資源研究に関する受託研究をはじめ、漁海況情報に基づく南かやべ沿岸の定置網への小型マグロ入網予測と回避・放流手法に係る受託研究に取り組んだほか、今後の環境変化に応答する漁業対象種の資源変動の解明と将来予測、資源の持続的利用に貢献するための調査・研究を推進した。

最後に、海洋研究センター指定管理者事業では、指定管理者として、施設の管理運営はもとより、入居機関や地域の関係団体・企業との連携研究推進に向けた産学

官によるコーディネート業務や調査業務をはじめ、海洋研究センターの視察・見学対応や、パンフレット・ニュースレターを発行し、函館国際水産・海洋都市構想や推進機構の取り組みを広く広報したほか、地域のための水産・海洋に関する情報や産学官連携の取り組みについて、機構のホームページやメールマガジンにより、地域への情報提供に努めた。

2 事業の実施状況

(1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積、地域と学術研究機関の連携および調査・研究に関わる事業

定款第4条第1項第1号、第2号、第5号に掲げる事業を次により行った。

ア 水産・海洋関係機関に対する誘致活動

・国立研究開発法人などの研究機関や民間企業等への誘致活動および情報交換を行った（25件）。

イ 水産・海洋分野の学会、講演会などの開催支援

【学会・講演会などの開催状況】

名 称	開催場所	実施内容
海藻活用研究会シンポジウム	国際水産・海洋総合研究センター	大学や企業の7名の若手研究者による発表が行われ、海藻の活用に関する発表の他、海藻の機能成分に関する発表も行われた。関係者など約100名が参加した。
北海道総合ICT水産業フォーラム	国際水産・海洋総合研究センター	8月にフィールドワークとワークショップを行い会員間の情報交換等を行った。 1月にはスマート水産業をテーマにパネルディスカッション等を行った。
第13回サケ学研究会	国際水産・海洋総合研究センター	サケに関わる様々な研究分野における「これまで」と「これから」について考え、今後のサケ学のあり方について議論が行われた。
第49回北洋研究シンポジウム	国際水産・海洋総合研究センター	亜寒帯域に生息する魚類の漁獲量や資源量等の変動と、環境や人為的要因との関係を探求し、重要要因を絞り込み、研究組織を超えたパラメータ取得・共有の提言を行った。
令和元年度イカ資源の評価と予測に関する講演会	国際水産・海洋総合研究センター	イカの生態と近年における資源動向や資源量と漁獲量の関係、北海道や太平洋域における資源量調査結果をもとにした来遊状況等について講演会を2回開催し、合計で約330名が参加した。

ウ 地域の学術研究機関等との連携協定の締結および連携事業

- ・ J A M S T E C, 函館市, 当機構の3者での包括連携協定事業として, 「海への招待状 for Girls in Hakodate」 および 「第3回海洋環境モニター報告会」 を実施した。
- ・ 韓国の国立釜慶大学校人文社会科学研究所と当機構において, 相互利益をもたらす学術協力および交流を促進するため, 教育と学術研究に関する連携協定を締結した。(国立釜慶大学校との連携協定は水産科学研究所に続き2例目)

(2) 観光と学術研究機関の融合に関わる事業

定款第4条第1項第3号に掲げる事業を次により行った。

【主な開催事業】

名 称	開催場所	実施概要
イカマイスター養成講習会・認定試験	国際水産・海洋総合研究センターほか	市の魚である「イカ」について, その生産・流通・加工・販売・料理法等を熟知する「函館イカマイスター」を養成し, 認定するための講習会等を実施した。
カルチャーナイトへの参画	国際水産・海洋総合研究センター	函館市内の文化・教育・民間施設を夜間に開放するイベントへ参画し, 施設を開放した。

(3) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

定款第4条第1項第4号に掲げる事業を次により行った。

【主な開催事業】

名 称	開催場所	実施概要
函館マリンフェスティバル2019	国際水産・海洋総合研究センター	水産・海洋に親しむ市民参加型イベントとして開催。親子イカ釣り体験や大型実験水槽において実験の様子を公開したほか, 海を学ぶものづくり体験や, 子ども達への海洋教育を目的としたプログラムを中心に, 入居機関や海のサポーターの協力を得たほか, 国の関係機関や地域の関係団体等と連携して実施し, 5, 841名の来場があった。
水産海洋に関する体験学習などの受入れ	国際水産・海洋総合研究センター	市内外からの小中学校等を受け入れ, 体験学習などを行った。

(4) 広報に関わる事業

- ア 各種リーフレットの発行, ホームページの更新
- イ ラジオや関係団体における講演等による周知活動の実施

(5) 函館市国際水産・海洋総合研究センターの維持管理に関わる事業

- ア 指定管理者としての施設の維持管理

3 令和元（2019）年度 計算書類

(1) 貸借対照表

令和2（2020）年3月31日現在

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,237,149	3,111,467	2,125,682
未収金	0	0	0
前払費用	6,995	6,995	0
立替金	2,402,824	2,760,452	△ 357,628
仮払金	0	0	0
流動資産合計	7,646,968	5,878,914	1,768,054
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券		36,905,152	△ 36,905,152
定期預金（基）		94,848	△ 94,848
普通預金（基）	37,000,000		37,000,000
基本財産合計	37,000,000	37,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	3	7,202	△ 7,199
その他固定資産合計	3	7,202	△ 7,199
固定資産合計	37,000,003	37,007,202	△ 7,199
資産合計	44,646,971	42,886,116	1,760,855
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	755,937	111,162	644,775
未払費用	2,145,564	3,269,190	△ 1,123,626
未払法人税等	855,100	151,300	703,800
未払消費税等	1,678,000	1,606,300	71,700
預り金	60,700	18,000	42,700
賞与引当金	835,852	832,239	3,613
流動負債合計	6,331,153	5,988,191	342,962
2. 固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,331,153	5,988,191	342,962
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	37,000,000	37,000,000	0
（うち函館市出えん金）	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
指定正味財産合計	37,000,000	37,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	1,315,818	△ 102,075	1,417,893
正味財産合計	38,315,818	36,897,925	1,417,893
負債及び正味財産合計	44,646,971	42,886,116	1,760,855

(2) 正味財産増減計算書総括表

平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
ア 基本財産運用益			31,211		31,211
基本財産受取利息 収益			31,211		31,211
イ 事業収益	121,440	79,898,981			80,020,421
管理委託料		79,898,981			79,898,981
検定料収入	121,440				121,440
ウ 受取補助金等	9,480,044	200,000	15,881,063		25,561,107
受取国庫補助金					0
受取地方公共団体 補助金	2,346,000		15,881,063		18,227,063
受取民間助成金	1,988,193	200,000			2,188,193
受取受託研究費	5,145,851				5,145,851
エ 雑収益	87,015	12,007	49		99,071
受取利息	15	157	49		221
雑収益	87,000	11,850			98,850
経常収益計	9,688,499	80,110,988	15,912,323	0	105,711,810
(2) 経常費用					
ア 事業費	9,804,328	76,700,348			86,504,676
企業誘致および産学連 携促進に係る事業		1,229,545			1,229,545
観光と学術研究機関の 融合事業	525,360				525,360
水産・海洋と市民生活 の調和事業	1,585,983	461,484			2,047,467
広報に関わる事業	357,783	519,210			876,993
戦略的基盤技術高度化 支援事業					0
受託研究事業	7,335,202				7,335,202
学術機関と漁業との連 携促進事業					0
国際水産・海洋総合研 究センター維持管理		74,433,269			74,433,269
水産・海洋に関わる調 査・研究事業		56,840			56,840
イ 管理費			16,778,989		16,778,989
経常費用計	9,804,328	76,700,348	16,778,989	0	103,283,665
当期経常増減額	△ 115,829	3,410,640	△ 866,666	0	2,428,145
2. 経常外増減の部					

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
経常外収益					0
経常外費用			155,152		155,152
当期経常外増減額			△ 155,152		△ 155,152
他会計振替額	115,829	△ 115,829			0
税引前当期一般正味財産増減額	0	3,294,811	△ 1,021,818	0	2,272,993
法人税, 住民税及び事業税	0	855,100	0	0	855,100
当期一般正味財産増減額	0	2,439,711	△ 1,021,818	0	1,417,893
一般正味財産期首残高	1	△ 2,376,586	2,274,510	0	△ 102,075
一般正味財産期末残高	1	63,125	1,252,692	0	1,315,818
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益			31,211		31,211
一般正味財産への振替額			31,211		31,211
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	37,000,000	0	37,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	37,000,000	0	37,000,000
III 正味財産期末残高	1	63,125	38,252,692	0	38,315,818

(3) 正味財産増減計算書

平成31年(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで

ア 公益目的事業会計

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	0	0	0
イ 事業収益	121,440	233,240	△ 111,800
検定料収入	121,440	233,240	△ 111,800
ウ 受取補助金等	9,480,044	5,432,699	4,047,345
受取地方公共団体補助金	2,346,000	2,689,000	△ 343,000
受取民間補助金	1,988,193	0	1,988,193
受取受託研究費	5,145,851	2,743,699	2,402,152
エ 雑収益	87,015	9,005	78,010
受取利息	15	5	10
雑収益	87,000	9,000	78,000
経常収益計	9,688,499	5,674,944	4,013,555
(2) 経常費用			
ア 事業費	9,804,328	5,317,363	4,486,965
観光と学術研究機関の融合事業	525,360	571,785	△ 46,425
旅費交通費	25,790	44,680	△ 18,890
通信運搬費	11,173	4,332	6,841
消耗品費	68,736	76,377	△ 7,641
印刷製本費	109,927	64,800	45,127
賃借料	83,910	147,638	△ 63,728
諸謝金	220,000	225,000	△ 5,000
租税公課	4,398	8,418	△ 4,020
手数料	1,426	540	886
水産・海洋と市民生活の調和事業	1,585,983	1,442,560	143,423
通信運搬費	2,646	2,716	△ 70
消耗品費	183,349	270,231	△ 86,882
印刷製本費	355,320	323,136	32,184
光熱水費	33,840	0	33,840
保険料	45,000	45,000	0
諸謝金	412,550	303,830	108,720
租税公課費	3,151	0	3,151
委託費	360,216	387,843	△ 27,627
広告料	32,400	32,400	0
手数料	10,884	12,436	△ 1,552

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
車両関係費	72,021	0	72,021
管理運営費	7,506	4,968	2,538
雑費	67,100	60,000	7,100
広報に関わる事業	357,783	490,989	△ 133,206
通信運搬費	770	0	770
印刷製本費	89,760	226,152	△ 136,392
委託費	261,600	259,200	2,400
広告料	3,909	3,909	0
手数料	1,744	1,728	16
受託研究事業	7,335,202	2,812,029	4,523,173
給料	680,000	920,000	△ 240,000
旅費交通費	710,299	516,719	193,580
通信運搬費	5,775	1,577	4,198
消耗什器備品費	556,560	0	556,560
消耗品費	3,043,326	797,507	2,245,819
光熱水料費	997,910	326,370	671,540
賃借料	501,280	13,483	487,797
諸謝金	200,000	0	200,000
租税公課	186,349	67,548	118,801
委託費	0	15,120	△ 15,120
会議費	12,000	13,000	△ 1,000
手数料	14,226	2,916	11,310
車両関係費	51,414	43,469	7,945
間接経費	376,063	94,320	281,743
経常費用計	9,804,328	5,317,363	4,486,965
当期経常増減額	△ 115,829	357,581	△ 473,410
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
他会計振替額	115,829	△ 357,581	473,410
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	1	1	0
一般正味財産期末残高	1	1	0
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 受取寄付金			

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
受取寄付金	0	0	0
(3) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1	1	0

イ 収益事業等会計

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	0	0	0
イ 事業収益	79,898,981	79,165,963	733,018
管理委託料	79,898,981	79,165,963	733,018
ウ 受取補助金等	200,000	200,000	0
受取民間助成金	200,000	200,000	0
エ 雑収益	12,007	31,695	△ 19,688
受取利息	157	160	△ 3
雑収益	11,850	31,535	△ 19,685
経常収益計	80,110,988	79,397,658	713,330
(2) 経常費用			
ア 事業費	76,700,348	79,070,319	△ 2,369,971
企業誘致および産学連携 促進に係る事業	1,229,545	1,035,867	193,678
旅費交通費	915,448	637,456	277,992
通信運搬費	3,152	14,180	△ 11,028
消耗品費	28,703	0	28,703
諸謝金	28,000	98,000	△ 70,000
図書新聞費	81,204	142,751	△ 61,547
会議費	139,800	132,400	7,400
手数料	658	1,080	△ 422
車両関係費	22,580	0	22,580
諸会費	10,000	10,000	0
水産・海洋と市民生活の 調和事業	461,484	331,304	130,180
旅費交通費	85,521	142,590	△ 57,069
通信運搬費	7,577	3,704	3,873
消耗品費	184,362	26,606	157,756
印刷製本費	99,490	43,200	56,290
保険料	0	18,000	△ 18,000
諸謝金	71,940	32,400	39,540
委託費	0	54,000	△ 54,000
会議費	9,768	9,400	368
手数料	2,826	1,404	1,422
広報に関わる事業	519,210	516,796	2,414
印刷製本費	167,400	167,400	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
賃借料	88,252	88,252	0
委託費	261,600	259,200	2,400
手数料	1,958	1,944	14
国際水産・海洋総合研究 センター維持管理	74,433,269	77,102,463	△ 2,669,194
給料	19,108,748	21,248,551	△ 2,139,803
諸手当	2,931,515	3,795,650	△ 864,135
法定福利費	3,652,469	3,807,789	△ 155,320
退職給付費用	86,370	136,080	△ 49,710
福利厚生費	53,869	54,967	△ 1,098
通信運搬費	250,711	247,477	3,234
消耗品費	568,948	750,450	△ 181,502
修繕費	1,762,143	1,908,284	△ 146,141
印刷製本費	113,711	114,886	△ 1,175
燃料費	32,425	118,529	△ 86,104
光熱水料費	8,989,628	10,545,841	△ 1,556,213
賃借料	818,166	806,112	12,054
諸謝金	26,360	0	26,360
租税公課	2,929,352	2,783,134	146,218
委託費	31,953,842	29,369,862	2,583,980
手数料	28,756	29,484	△ 728
車両関係費	1,126,256	1,385,367	△ 259,111
水産・海洋に関わる調査・ 研究事業	56,840	83,889	△ 27,049
旅費交通費	37,730	0	37,730
通信運搬費	0	2,775	△ 2,775
消耗品費	15,110	13,866	1,244
光熱水料費	0	56,880	△ 56,880
賃借料	0	10,044	△ 10,044
会議費	4,000	0	4,000
手数料	0	324	△ 324
経常費用計	76,700,348	79,070,319	△ 2,369,971
当期経常増減額	3,410,640	327,339	3,083,301
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 115,829	△ 882,644	766,815
税引前当期一般正味財産増減額	3,294,811	△ 555,305	3,850,116

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
法人税, 住民税及び事業税	855,100	151,300	703,800
当期一般正味財産増減額	2,439,711	△ 706,605	3,146,316
一般正味財産期首残高	△ 2,376,586	△ 1,669,981	△ 706,605
一般正味財産期末残高	63,125	△ 2,376,586	2,439,711
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
(3) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	63,125	△ 2,376,586	2,439,711

ウ 法人会計

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	31,211	62,244	△ 31,033
基本財産受取利息	31,211	62,244	△ 31,033
イ 事業収益	0	0	0
事業収益	0	0	0
ウ 受取補助金等	15,881,063	14,719,838	1,161,225
受取地方公共団体補助金	15,881,063	14,719,838	1,161,225
エ 雑収益	49	21	28
受取利息	49	21	28
雑収益	0	0	0
経常収益計	15,912,323	14,782,103	1,130,220
(2) 経常費用			
ア 事業費	0	0	0
イ 管理費	16,778,989	16,022,328	756,661
給料	11,972,334	11,132,656	839,678
諸手当	1,319,519	820,267	499,252
法定福利費	2,010,812	1,878,569	132,243
退職給付費用	81,630	31,920	49,710
福利厚生費	41,482	58,472	△ 16,990
会議費	82,051	69,336	12,715
交際費	39,000	40,000	△ 1,000
旅費交通費	67,680	70,230	△ 2,550
通信運搬費	91,711	106,317	△ 14,606
減価償却費	7,199	699,512	△ 692,313
消耗品費	60,826	98,126	△ 37,300
印刷製本費	18,139	17,798	341
光熱水料費	142,038	141,221	817
賃借料	192,060	192,720	△ 660
租税公課	12,200	10,600	1,600
図書新聞費	3,000	2,900	100
手数料	68,238	68,364	△ 126
委託料	500,400	496,800	3,600
研修費	0	18,480	△ 18,480
諸会費	68,670	68,040	630
経常費用計	16,778,989	16,022,328	756,661
当期経常増減額	△ 866,666	△ 1,240,225	373,559
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	155,152	0	155,152

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
投資有価証券償還損	155,152	0	155,152
経常外費用計	155,152	0	155,152
当期経常外増減額	△ 155,152	0	△ 155,152
他会計振替額	0	1,240,225	△ 1,240,225
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 1,021,818	0	△ 1,021,818
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,021,818	0	△ 1,021,818
一般正味財産期首残高	2,274,510	2,274,510	0
一般正味財産期末残高	1,252,692	2,274,510	△ 1,021,818
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	31,211	62,244	△ 31,033
(2) 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
(3) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	31,211	62,244	△ 31,033
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	37,000,000	37,000,000	0
指定正味財産期末残高	37,000,000	37,000,000	0
III 正味財産期末残高	38,252,692	39,274,510	△ 1,021,818

(4) 財産目録

令和2(2020)年3月31日現在

科 目	金 額		
	円	円	円
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金			
手許有高	87,319		
普 通 預 金			
北洋銀行函館中央支店	5,149,830		
前 払 費 用			
放送受信料	6,995		
立 替 金			
国際水産・海洋総合研究センター入居者 使用光熱水費	2,402,824		
流動資産合計		7,646,968	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金 (基)			
北洋銀行函館中央支店	37,000,000		
基本財産合計	37,000,000		
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	3		
その他固定資産合計	3		
固定資産合計		37,000,003	
資産合計			44,646,971
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金			
函館市補助金返還金	755,937		
未 払 費 用			
諸未払費用	2,145,564		
未 払 法 人 税 等			
期末納付額	855,100		
未 払 消 費 税 等			
期末納付額	1,678,000		
預 り 金			
駐車場使用料	18,000		
退職者等社会保険料	42,700		
賞 与 引 当 金			
6月期末手当	835,852		
流動負債合計		6,331,153	
負債合計			6,331,153
正味財産			38,315,818